

令和6年度岐阜県外国人患者受入体制整備協議会

－ 議 事 概 要 －

1 日 時 令和7年3月21日（金） 13：30～14：30

2 開催方法 オンライン開催（zoom）

3 出席者

区分	所属	役職	氏名	備考
医療関係	岐阜県医師会	常務理事	林 収	座長
	岐阜県歯科医師会	常務理事	西垣 公順	
	岐阜県病院協会	専務理事・事務局長	澤井 和子	
	岐阜県薬剤師会	副会長	日比野 靖	
	岐阜県看護協会	専務理事	岡田 昌子	（代理）服部 京子
JMIP 認証病院	中部国際医療センター	患者支援センター一部	山田 亜光	
医療機関	高山赤十字病院	事務部長	大西 一彦	
救急関係	岐阜市消防本部	救急課長	根尾 惣磨	
関係機関	岐阜県国際交流センター	業務推進課長	高橋 洋子	（代理）李 賀恩
	医療通訳ボランティア		加藤エジナユキコ	
行政	岐阜市国際課	国際交流推進審議監兼課長	川合 裕子	
	大垣市まちづくり推進課	課長	宮内 幸三	（代理）中村 由樺
	可児市地域協働課	課長	田島 純平	欠席

4 議事等

- 1 外国人患者受入体制整備に係る県及び国の取組みについて
 - （１）県及び国の主な取組みについて
 - （２）訪日外国人患者の受入に係る実態調査（案）
- 2 外国人患者受入に係る現状及び課題について（意見照会）

5 配布資料

資料 1 岐阜県外国人患者受入体制整備協議会 設置要綱

資料 2 県及び国の主な取組みについて

別紙 2－1 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関

別紙 2－2 医療機関リスト

資料 3 訪日外国人患者の受入に係る実態調査（案）

（参考資料 1）令和5年度医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査について
（概要版）（厚労省）

（参考資料 2）訪日外国人受診者による医療費不払いの発生防止に向けた訪日外国人向け周知
動画について（周知・協力依頼）（厚労省令和6年12月20日発出）

(参考資料3) 訪日外国人受診者医療費未払情報の報告マニュアル Ver. 1.05 (医療機関向け)
(厚労省)

(参考資料4) 岐阜県在住外国人相談センター (岐阜県国際交流センター)

(参考資料5) 岐阜県医療通訳ボランティア斡旋事業 (岐阜県国際交流センター)

(参考資料6) 市町村別県内在留外国人数

6 委員等からの主な意見

(訪日外国人の受診状況)

- ・高山赤十字病院では、訪日外国人の受診者数は年間650人程度とコロナ前を上回り、受診の90%が軽症の患者である。
- ・高山は観光地であるため、訪日外国人の受診が中心である。
- ・下呂エリアでの周産期体制が弱まっているため、高山赤十字病院では在日外国人の方の飛び込みのお産が数件でてきている。
- ・下呂温泉病院では、外国人の受診は年間220人程度であり、そのうち訪日外国人は5%未満である。
- ・中部国際医療センターでは、毎月平均800件の外国人患者の通訳に対応しており、在日外国人の受診が多い。

(未収金)

- ・大きな未収金のトラブルはない。
- ・入院手術を伴う医療費が大きい場合でも、保険会社と連携することで、大きな未収金に繋がっているケースはない。
- ・クレジットカード払いが可能であり、未収金はほぼない。

(通訳)

- ・現在、40名の医療通訳ボランティアの登録があり、16病院が派遣利用の登録をしている。
- ・令和6年度から、zoomを用いたオンライン通訳を導入した。

(翻訳ツール)

- ・ポケトークやアプリでは、正確な情報に伝達や意思疎通が困難なときもある。
- ・ボイストラという多言語音声翻訳アプリを利用している。

(通院環境等)

- ・外国人の妊婦の方が検診やお産のために病院へ行くときの足が困難である。

(その他)

- ・通訳や看護師など、外国出身の職員を積極的に採用している。